

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K03112

研究課題名（和文）心理専門職実践知を支えるスキルの学び過程の研究

研究課題名（英文）Research on the process of learning skills that underlie the practical knowledge of psychologists

研究代表者

吉川 眞理（Yoshikawa, Mari）

学習院大学・文学部・教授

研究者番号：50242615

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：心理専門職の実践知を支えるスキルを学ぶ過程について、日本のみならず多文化圏における心理専門職の指導者を対象に情報収集を行った。その結果、第一段階として、心理専門職実践知として、心理アセスメント、臨床心理面接、多職種との連携、実践に基づく論文執筆等に関する7項目を同定した。第二段階として、それらの実践知を支えるスキルとしての、テクニカルスキル、ヒューマンスキル、メタ認知スキル、概念化スキルが、大学院の心理専門職養成カリキュラムや卒後研修プログラムにおいて、それぞれ、どの程度効果的に学ばれるかについて、心理専門職の指導者に評定を求める尺度を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公認心理師カリキュラムの策定は、心理職ばかりでなく心理職の活躍を期待する多職種の専門職の期待をとりいれ、社会のニーズに応じつつ、心理専門職自らの実践知を支えるスキルの向上を目指すものであった。また従来の臨床心理士カリキュラムに内包されていた実践知の概念化スキルは、実践の根幹となる学問体系を発展させるために必須であり、指導者と訓練者の間の相互作用を通して学びを深めるスーパービジョンの重要性も明らかになった。本研究は、大学院の心理専門職養成カリキュラムや心理専門職の卒後研修プログラムにおいて、この実践知を支えるスキルがどの程度効果的に学ばれるかについて明らかにする研究としての意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：Information on the learning process of psychologists' practical knowledge was collected from supervisors of psychologists' training not only in the Japan but also in multicultural spheres. As a result, firstly, seven items were identified as the practical knowledge of psychologists, relating to psychological assessment, psychological interviewing, collaboration with multiple professions, and research of clinical psychology. As a second step, a scale was developed to ask supervisors involved in the training of psychologists to rate the extent to which the technical skills, human skills, metacognitive skills, and conceptualization skills that reinforces these seven items of practical knowledge can be effectively learnt in postgraduate psychology training curricula and in postgraduate training programs.

研究分野：臨床心理学

キーワード：心理職の実践知 テクニカルスキル ヒューマンスキル メタ認知スキル 概念化スキル スーパーヴァイザー 大学院心理職養成カリキュラム 心理職の卒後研修

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

これまで幅広い専門職の領域において実践知の研究が進められてきた。心理専門職に関しても、従来の臨床心理士養成課程に加えて、新たに国家資格の公認心理師養成のカリキュラムが制定された。平成 29 年度の公認心理師法施行に先立ち、公認心理師カリキュラムが検討される過程は、あらためて心理専門職の実践知の実質が問われる機会であった。それは心理職内部にとどまらず心理職の活躍を期待する多職種専門職の期待をとりいれながら実践知の方向性を探索する過程であった。従来の臨床心理士カリキュラムと新たに策定された公認心理師カリキュラムはともに、社会のニーズに応じつつ、心理専門職自身の実践知の概念化の蓄積やスキルの向上を反映して、今後、さらなる発展が期待されている。そこで本研究では、養成に携わる指導者自身がこのカリキュラムやプログラムの有効性についてどのようにとらえているのかについて明らかにすることを目指した。本研究の成果によって、今後、臨床心理士養成と公認心理師養成を並立させる心理専門職養成カリキュラムや心理専門職卒後研修プログラムを精練させ、心理専門職の資質の向上に寄与することが期待される。

2. 研究の目的

本研究は、実践知を支えるスキル(金井 壽宏・楠見 孝 2012*)の観点より、心理専門職の実践知を同定し、臨床心理士養成課程、公認心理師カリキュラム及び卒後の生涯研修プログラムにおける実践知を支えるスキルの学び過程の有効性を明らかにすることをめざす。

*金井 壽宏・楠見 孝『実践知』有斐閣 2012

3. 研究の方法

1) 日本国内に加えて、多文化圏の心理専門職養成カリキュラムや卒後研修プログラムについて情報収集。

2) 実践知を支えるスキル理論を基盤として、まず心理専門職の実践知を同定し訓練者及び訓練生を対象とする「心理専門職実践知を支えるスキルの学び有効性尺度」を作成する。

3) 臨床心理士養成カリキュラム及び公認心理師カリキュラムの両養成カリキュラムにおける心理専門職実践知を支えるスキルの学び過程に関して、それぞれのカリキュラムの特性やその相補性についてあきらかにする。

4) これらの尺度を英語に翻訳し、さらに海外の研究協力者により中国語訳を作成し、異なる言語圏における心理専門職養成カリキュラムについて、指導者に評定を求める。なお、英語圏、中国語圏の指導者に関しては、可能な限りインタビューによりそのカリキュラムの実際の運営についても聞き取り、多文化圏に適用できる心理専門職の実践知を支えるスキルの学び尺度を作成する。

4. 研究成果

1) 平成 26 年度に行われた公認心理師カリキュラム策定はまず現場に要請されるスキル育成をめざすものであった。そこで公認心理師カリキュラム、とりわけ公認心理師の職責のカリキュラ

ムは公認心理師の実践知像の具体化としてとらえられる。報告者は著書『心理職の専門性 公認心理師の職責』（2020年 NHK出版）において心理専門職の実践知を支えるスキルの習得の意義について考察を行った。

2) 一方、臨床心理士における実践知については、従来の心理臨床学研究の知見や臨床心理士資格認定協会、臨床心理士会の刊行物等より実践知項目が抽出され共同研究者との討論を経て次のとおり7項目が同定された。; クライアントの支援方向性を見出す心理アセスメントを行う、クライアントの人権や安全を守る心理専門職業務のあり方について理解し実践する、クライアントが安心して自分自身の抱えている問題を話せる心理面接を提供する、クライアントが自らの主観的体験を明確化し、言語化しやすい心理面接を提供する、心理面接においてクライアントとの間に生じる相互的人間関係や転移・逆転移を理解し、必要に応じて話題として取り上げていく、心理専門職としての視点を身につけた上で多職種と連携を行う、日々の実践について概念化して報告や論文作成を行い、実践知の蓄積と共有に寄与する。

3) 同定された7項目に対して、これらの実践知を支えるスキルとして、テクニカルスキル、ヒューマンスキル、メタ認知スキル、概念化スキルのどれが該当するかについて検討を行った。これらの実践知を支えるスキルについて、大学院の心理専門職養成カリキュラムや卒後研修プログラムの各部分でどの程度効果的に学ばれるかについて、指導者を対象に評定を求める尺度を作成した。以下にその構造の概要を提示する。

表 1. 心理専門職の実践知と実践知を支えるスキルの対応一覧

実践知	実践知を支えるスキル	学部	大学院	卒後
クライアントの支援方向性を見出す心理アセスメントを行いフィードバックする。	テクニカルスキル (技術及び知識)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	ヒューマンスキル (対人関係性の中での 業務遂行能力)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
クライアントの人権や安全を守る心理専門職業務のあり方について理解し実践する	テクニカルスキル (技術及び知識)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	ヒューマンスキル (対人関係性の中での 業務遂行能力)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
クライアントが安心して自分自身の抱えている問題を話せる心理面接を提供する	テクニカルスキル (技術及び知識)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	ヒューマンスキル (対人関係性の中での 業務遂行能力)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
クライアントが自らの主	テクニカルスキル	選択群 A	選択群 B	選択群 C

観的体験を明確化し、言語化しやすい心理面接を提供する、	(技術及び知識)	(注1)	(注2)	(注3)
	ヒューマンスキル (対人関係性の中での業務遂行能力)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
心理面接においてクライアントとの間に生じる相互的人間関係や転移・逆転移を理解し、体験し、心理面接を深化する。	テクニカルスキル (技術及び知識)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	ヒューマンスキル (対人関係性の中での業務遂行能力)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	メタ認知スキル (業務場面全体、対象者、協働者、および自分自身の相互作用を外的及び内的時限において把握し業務に反映させる)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
心理専門職としての視点を身につけた上で多職種と連携を行う。	テクニカルスキル (技術及び知識)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	ヒューマンスキル (対人関係性の中での業務遂行能力)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	メタ認知スキル (業務場面全体、対象者、協働者、および自分自身の相互作用を外的及び内的時限において把握し業務に反映させる)	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
実践を概念化して報告や論文作成を行い、実践知の蓄積と共有に寄与する	テクニカルスキル	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)
	概念化スキル	選択群 A (注1)	選択群 B (注2)	選択群 C (注3)

(注1) 学部カリキュラム **選択群 A** : 講義・演習・実習

(注2) 大学院カリキュラム **選択群 B** : 講義・演習・事例担当実習・個人 SV・集団 SV

(注3) 卒後研修プログラム **選択群 C** : 講義・ワークショップ・実践・個人 SV・集団 SV

4) 日本心理臨床学会第38回大会における教育研修委員会企画のシンポジウムにおいて、卒後研修としての教育分析の経験について話題提供を行った(令和元年)、また同学会第39回大会及び第40回大会における教育研修委員会シンポジウム「事例検討を再検討する」、「事例検討を

再検討する「その2」を企画し、新しい形式のグループ・スーパーヴィジョンやグループ・スーパーヴィジョンでのグループ体験に焦点をあてて、多くの実践現場からの話題提供を受けて討論を深めることができた。(令和2年、令和3年) さらに同学会第41回大会において、教育研修委員会企画シンポジウム「心理臨床の初学者から学ぶ」を企画し、訓練者と初学者の相互的な学びの過程に焦点をあてて、多様な現場の訓練者の経験について話題提供を得て討論を深めることができた。本シンポジウムでは、心理専門職の実践知を支えるスキルとしてヒューマンスキルおよびメタ認知スキルの学びにおいては、指導者と訓練者間の相互的なプロセスが重要な意義をもつことが示唆された。このシンポジウムの記録は、心理臨床学研究第40巻に掲載された。

5) 心理専門職の養成カリキュラムについての情報収集活動のために多文化圏の心理専門職養成に携わる心理専門職と交流を拓ける過程において、国際分析心理学会のコア・コンピテンシー研究プロジェクトにメンバーとして参加した。同学会におけるコア・コンピテンシー研究では、多文化圏の分析家へのインタビューあるいは自由記述収集を行って、次の5つのコア・コンピテンシーを抽出した。分析的な態度の形成(無意識的な心的内容と関わりをもつ、経験の霊的な次元への着目、主体性の重視、意味の探求)、分析的な関係形成(守られた場の形成、柔軟な参与、観察と概念化、必要な介入を行う)、変容のプロセスを媒介する(対極性を抱える力、ホールディングとナビゲイト、変容の伝染)、象徴との関わり(象徴的素材への興味、多様な象徴の扱い方を理解。象徴的な人生を生きる)、文化との関わり(個人の文化的アイデンティティに敏感であること、文化的文脈に敏感であること、文化的文脈から生じる痛みと向き合えること)。国際分析心理学学会の第22回大会において、分析心理学におけるコア・コンピテンシー研究グループの活動を報告する分科会で、研究成果を発表した。またこの研究成果は2022年8月に Exploring Core Competencies in Jungian Psychoanalysis, Research, Practice, and Training, Edited By Gražina Gudaitė, Tom Kelly として刊行され、報告者は「第5章 文化とのかかわり」の執筆を担当した。なお、実践知を支えるスキルの学び有効性尺度を用いた調査については、今後学会誌への投稿を予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 吉川眞理・窪田由紀・沢宮容子・山田美穂・山本力・木下直紀・岡本祐子・高橋靖恵	4. 巻 40
2. 論文標題 心理臨床の初学者に学ぶ 教育・研修における相互作用	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 心理臨床学研究	6. 最初と最後の頁 546 - 558
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11501/3359941	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Grazina Gudaitė, Tom Kelly, Misser Berg, Mari Yoshikawa
2. 発表標題 Research and Evaluation Working Group Exploring Core Competencies in Jungian Psychoanalysis.
3. 学会等名 International Association of Analytical Psychology, 21th Congress
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉川眞理・窪田由紀・沢宮容子・山田美穂・山本力・木下直紀・岡本祐子・高橋靖恵
2. 発表標題 心理臨床の初学者に学ぶ 教育・研修における相互作用
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会 教育・研修委員会企画シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉川眞理・岩倉拓・渡邊素子・大森智恵・鈴木誠・山本力・高橋靖枝
2. 発表標題 事例検討会を再検討する その2 - 事例検討グループが持つカー
3. 学会等名 日本心理臨床学会第40回大会 教育・研修委員会企画シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横山友行・吉川眞理・嘉嶋領子・山本力・村山正治・岩倉拓・元永拓郎
2. 発表標題 シンポジウム 事例検討会を再検討する - ケースカンファレンス再考 -
3. 学会等名 心理臨床学会 第39回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉川眞理
2. 発表標題 心理臨床家のトレーニング - スーパーヴィジョン・訓練面接の再考 シンポジウム・シンポジスト
3. 学会等名 心理臨床学会 第38回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Edied by Grazina Gudaitė, Tom Kelly	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routeledge	5. 総ページ数 216
3. 書名 Exploring Core Competencies in Jungian Psychoanalysis, Research, Practice, and Training	

1. 著者名 吉川眞理・平野直己	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会 NHK出版	5. 総ページ数 280
3. 書名 心理職の専門性-公認心理師の職責-	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	青木 紀久代 (Aoki Kikuyo) (10254129)	お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科・准教授 (12611)	2019年3月でお茶の水女子大学を退職
連携研究者	西井 克泰 (Nishi Katsuyasu) (10198426)	武庫川女子大学・文学部・教授 (34517)	2022年3月で武庫川女子大学を退職
連携研究者	田中 康裕 (Tanaka Yasuhiro) (40338596)	京都大学・教育学部・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関